



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／ 特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2029年8月27日まで(2019年10月15日設定)
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
ファンドの運用方法	外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・ベスト・ピック・ ファンドⅡ(日本・アジア) マーケットヘッジあり

特化型

第6期 運用報告書(全体版) (決算日 2022年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり』は、このたび、第6期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜お問い合わせ先＞
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Index (円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2020年8月27日)	12,267	120	16.3	242.92	8.1	0.0	93.7	736
3期(2021年3月1日)	12,705	120	4.5	298.13	22.7	0.0	90.7	3,059
4期(2021年8月27日)	12,358	120	△ 1.8	289.32	△ 3.0	0.0	95.9	2,815
5期(2022年2月28日)	10,759	0	△ 12.9	281.78	△ 2.6	0.0	100.9	1,473
6期(2022年8月29日)	10,254	0	△ 4.7	294.31	4.4	0.0	96.5	1,005

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注3) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

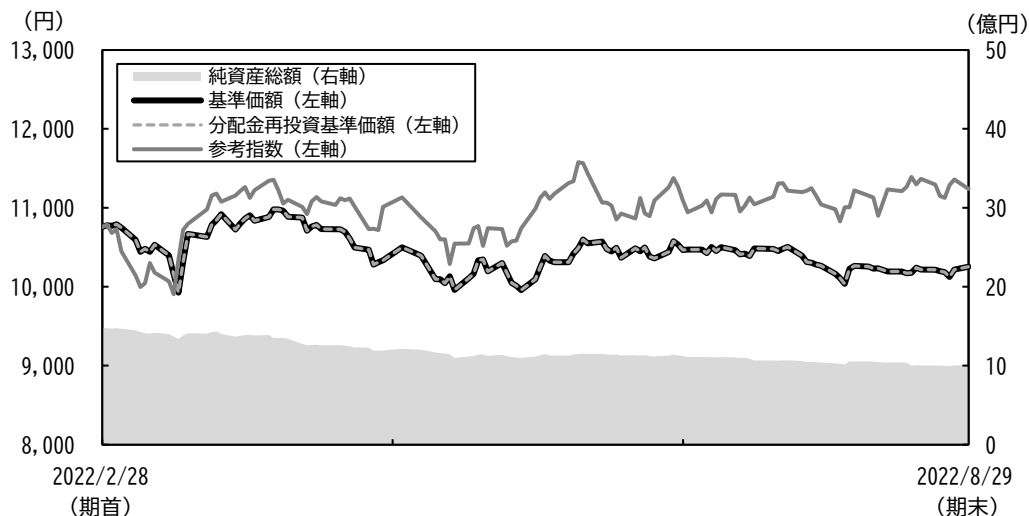
年月日	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年 2月28日	円 10,759	% -	281.78	% -	% 0.0	% 100.9
3月末	10,904	1.3	291.35	3.4	0.0	96.7
4月末	10,334	△ 4.0	288.40	2.3	0.0	96.4
5月末	10,246	△ 4.8	291.38	3.4	0.0	96.2
6月末	10,464	△ 2.7	290.44	3.1	0.0	99.2
7月末	10,265	△ 4.6	289.19	2.6	0.0	96.7
(期末) 2022年 8月29日	10,254	△ 4.7	294.31	4.4	0.0	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年3月1日～2022年8月29日)

基準価額は期首に比べ△4.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第6期首：10,759円

第6期末：10,254円(既払分配金0円)

騰落率：△4.7%(分配金再投資ベース)

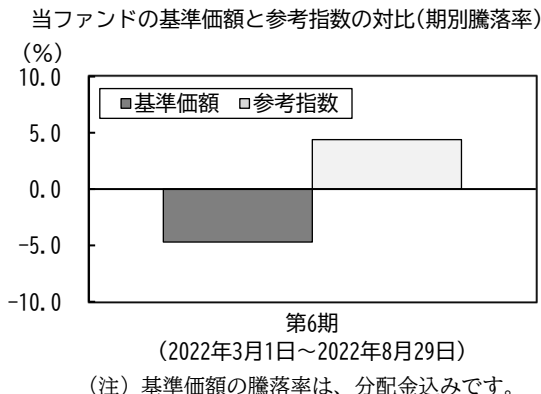
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年2月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

米国上場の中国企業や台湾、香港のグロース株が下落し基準価額の下落要因となりました。一方、アジアの通貨は日本円に対して上昇したものが多く基準価額の上昇要因となりました。また、株価指数先物が上昇したことも基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。



■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

スタグフレーション(景気が後退していく中でインフレーション(物価上昇)が同時進行する現象のこと)発生リスクが顕在化してきたこと、上海において新型コロナウイルス感染抑制のためロックダウン(都市封鎖)が実施されていたこと、ロシア軍のウクライナ侵攻に収束の見通しが見えないことなどが株価の下落要因となりました。原油とエネルギーの価格は高止まりし、インフレ圧力が一層高まりました。さらに米ドルが大半の通貨に対して、大幅に上昇し、円安が進みました。金利上昇の圧力は、テクノロジーセクターをはじめとするグロース銘柄のバリエーションに悪い影響を与えマイナス要因となりました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」を概ね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資するとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用しました。

(主なプラス要因)

日立製作所の2022年3月期通期実績は増収増益となり、会社側予想を上回る堅調な内容だったため、株価は上昇しました。当期利益5,834億円は同社過去最高益です。世界的なインフレやウクライナ情勢など外部環境の不透明感にもかかわらず、直近の第4四半期も底堅く推移したうえ、将来の業績を左右する受注残も各部門で着実に積みあがっています。株式市場においてグロース株からバリュー株へ物色の予先が大きく変わるなか、同社は「あたかもバリュー株のように割安なグロース株」として当ファンドではこの相場環境下でも健闘してくれることを期待しています。

東京海上ホールディングスは、会社の利益全体を引き上げる効果がある海外買収案件が見つければM&Aに、なければ一株当たり利益を引き上げる効果がある自社株買いに資金を活用することで、最適な資本配分を行っていることにより、株価は堅調に上昇しました。同社が展開する損保ビジネスは、海外での成長余地が膨大にあること、また成熟化している日本国内では高水準で安定した利益が生み出されていることから、「魅力的なビジネス」であると当ファンドでは考えております。

(主なマイナス要因)

オンラインマーケットプレイス(フリマアプリ)として知名度の高いメルカリは、盤石な国内メルカリ事業から生まれるキャッシュフローをメルペイや米国メルカリ事業などの成長投資にまわしていることから、連結損益計算書上は黒字・赤字を行ったり来たりする状況が続いているため、株価は下落しました。しかし、当ファンドではこれをさほど問題視していません。同社の赤字は意図的なものであり、負け組企業が競争激化によって売上単価を引き下げたり、経費増加を余儀なくされるものとは全く意味合いが異なると考えるからです。

また、米国の規制当局が監査書類の検査を拒否している中国企業を名指ししたことで、米国預託証券(ADR)が上場廃止になるのではないかという懸念が高まったため、米国上場の中国企業は下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり>

引き続き、「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」を概ね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資するとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)>

引き続き、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項 目	第6期 (2022年3月1日～ 2022年8月29日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,687

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年3月1日～2022年8月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51円 (9) (40) (2)	0.488% (0.086) (0.383) (0.019)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	4 (2) (2)	0.038 (0.019) (0.019)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	55	0.526	
期中の平均基準価額は10,443円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

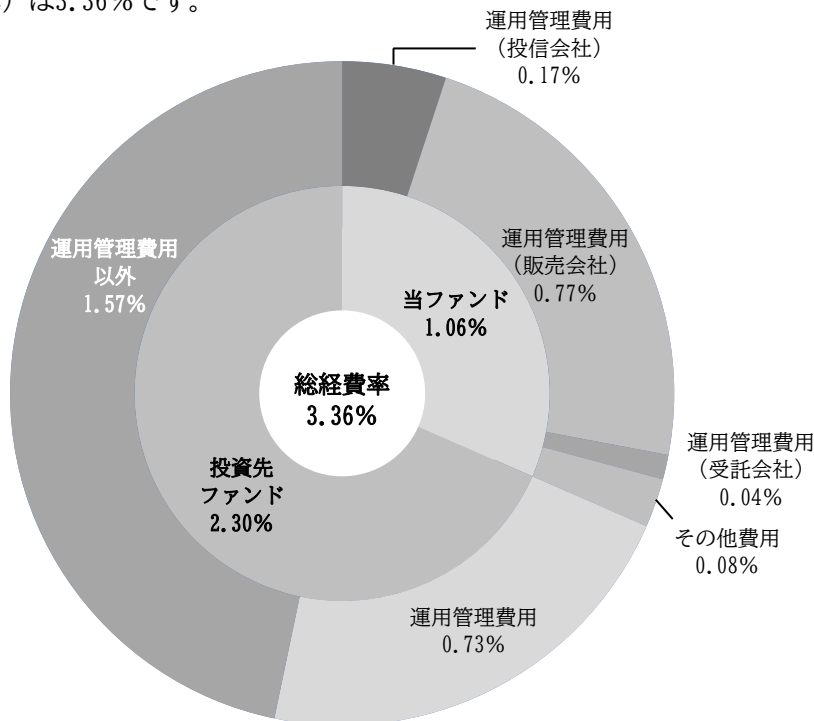
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.36%です。



総経費率 (①+②+③)	3.36%
①当ファンドの費用の比率	1.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.57%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年3月1日から2022年8月29日まで)

投資証券

銘柄名	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	千口 -	千円 -	千口 41	千円 462,912

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年3月1日から2022年8月29日まで)

該当事項はありません。

■ 主要な売買銘柄 (2022年3月1日から2022年8月29日まで)

投資証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
-	千口 -	千円 -	SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	千口 41	千円 462,912

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月1日から2022年8月29日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
投資証券	百万円 -	百万円 462	百万円 970

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

(注3) 当ファンドが主要な投資対象としている「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」は弊社の関係会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedが運用を行っております。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年3月1日から2022年8月29日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年8月29日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	千口 129	千口 88	千円 970,450	% 96.5
合 計	口 数 ・ 金 額 129	口 数 88	評 価 額 970,450	比 率 -
	銘 柄 数 < 比 率 >	-	1銘柄	<96.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・マネー・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、10,004千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年8月29日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 970,450	% 95.9
スパークス・マネー・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,136	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,011,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,011,595,755 円
コール・ローン等	41,135,517
スパークス・マネー・マザーファンド(評価額)	9,770
投資証券(評価額)	970,450,468
(B)負 債	6,134,270
未払信託報酬	5,707,966
未払利息	112
その他未払費用	426,192
(C)純資産総額(A-B)	1,005,461,485
元 本	980,587,236
次期繰越損益金	24,874,249
(D)受益権総口数	980,587,236 口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,254 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年3月1日 至2022年8月29日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 20,749 円
支 払 利 息	△ 20,749
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 42,355,070
売 買 益	11,903,696
売 買 損	△ 54,258,766
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,134,158
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 48,509,977
(E)前期繰越損益金	△ 147,806,637
(F)追加信託差損益金	221,190,863
(配当等相当額)	(138,300,704)
(売買損益相当額)	(82,890,159)
(G)合 計(D+E+F)	24,874,249
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	24,874,249
追加信託差損益金	221,190,863
(配当等相当額)	(138,300,704)
(売買損益相当額)	(82,890,159)
分配準備積立金	27,218,628
繰越損益金	△ 223,535,242

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,369,143,831 円
期中追加設定元本額	21,868,276 円
期中一部解約元本額	410,424,871 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 6 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	138,300,704 円
分配準備積立金額	D	27,218,628 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	165,519,332 円
当ファンドの期末残存口数	F	980,587,236 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,687.96 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ご参考として以下に、スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジありが組入れている各投資対象ファンドの運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジありクラス/円建) SPARX JAPAN ASIA BEST PICK FUND (Hedged Class JPY Shares)

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態 / 表示通貨	ケイマン籍外国投資法人 / 円建
主な投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とするとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
投資方針	ポトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
その他の費用	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入資産の保管費用・管理費用等。 ※その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
管理運用会社	SPARX Asia Capital Management Limited
投資助言会社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
管理事務会社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
保管会社及び管理事務会社の代理人	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

※ 作成時点において、入手可能な現地の年次報告書をもとに作成いたしております。

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり

当ファンド(スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり)はケイマン籍の外国投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」に投資しておりますが、監査はファンド単位で行われるため、下の内容は「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」のものとなります。

※ 作成時点において、入手可能な現地の年次報告書をもとに作成いたしております。

■ 損益計算書 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：円)

収益

損益を通じて公正価値で測定される	
金融資産に係る未実現利益の純変動に係る実現純利益	9,566,138
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る実現純利益	91,533,198
純為替差損	△ 3,203,571
受取配当金	30,502,481
受取利息	552
その他収益	44
	<hr/>
	128,398,842

費用

管理事務報酬	△ 19,766,673
監査報酬	△ 4,954,759
委託費	△ 20,657,203
役員報酬	△ 1,757,181
配当源泉税	△ 3,889,974
管理運営会社報酬	△ 31,006,375
専門家報酬	△ 1,815,612
秘書役報酬	△ 109,812
譲渡税	△ 6,009,264
その他費用	△ 5,095,301
	<hr/>
	△ 95,062,154

営業から生じた買い戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産の増加

33,336,688

■ 純資産変動計算書 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：円)

2021年1月1日現在	2,761,566,246
買戻し可能参加型株式の発行	1,784,540,000
買戻し可能参加型株式の買戻し	△ 1,462,851,743
営業から生じた買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産の増加	<u>33,336,688</u>
2021年12月31日現在	<u><u>3,116,591,191</u></u>

SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド (2021年12月31日現在)

	発行済株式数	一口当たり純資産価格
ヘッジありクラス	158,723 口	12,979 円
ヘッジなしクラス	65,801 口	16,055 円

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり

下の内容は当ファンド(スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり)が組入れているケイマン籍の外国投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」の内容であり、数値等は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 組入資産の明細 (2021年12月31日現在)

外国株式等

国・地域	銘柄名	投資比率
Japan	ソニーグループ	7.50%
Japan	リクルートホールディングス	5.84%
Japan	日本電産	5.24%
Japan	日立製作所	4.68%
Hong Kong	Techtronic Industries Co Ltd	3.16%
Japan	キーエンス	3.15%
Taiwan	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	3.10%
Japan	メルカリ	3.09%
India	Indian Energy Exchange Ltd	3.05%
Singapore	Sea Ltd	2.83%
China	Li Ning Co Ltd	2.75%
China	Sungrow Power Supply Co Ltd	2.67%
Japan	ソフトバンクグループ	2.61%
China	Tencent Holdings Ltd	2.45%
Japan	テルモ	2.33%
China	Wuxi Lead Intelligent Equipment Co Ltd	2.16%
Japan	三菱商事	2.11%
China	JD.com Inc	2.05%
China	LONGi Green Energy Technology Co Ltd	2.03%
South Korea	LG Chem Ltd	2.03%
China	Wuliangye Yibin Co Ltd	2.01%

国・地域	銘柄名	投資比率
South Korea	NAVER Corp	1.94%
Hong Kong	Shenzhou International Group Holdings Ltd	1.81%
China	Wuxi Biologics Cayman Inc	1.66%
Indonesia	Nippon Indosari Corpindo Tbk PT	1.62%
India	Reliance Industries Ltd	1.62%
Japan	東京エレクトロン	1.61%
China	Shenzhen Mindray Bio-Medical Electronics Co Ltd	1.57%
China	China Merchants Bank Co Ltd	1.56%
China	WuXi AppTec Co Ltd	1.42%
Taiwan	Makalot Industrial Co Ltd	1.29%
China	Postal Savings Bank of China Co Ltd	1.28%
South Korea	JYP Entertainment Corp	1.27%
India	ICICI Lombard General Insurance Co Ltd	1.03%
China	Medlive Technology Co Ltd	0.72%
Japan	ロート製薬	0.56%
Singapore	Del Monte Pacific Ltd	0.47%
Thailand	Thai Beverage PCL	0.40%
Philippines	Philippine Seven Corp	0.31%

(注) 投資比率は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引等

国	銘柄名	投資比率
Japan	TSE TOPIX (Tokyo Price Index) Future	-54.05%

(注) 投資比率は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

スパークス・マネー・マザーファンド

第 14 期

決算日 2021年11月10日

(計算期間：2020年11月11日～2021年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主な組入制限	①株式(新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額 5%以内とします。
分配方針	決算日毎年 11 月 10 日(休業日の場合は翌営業日) 収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

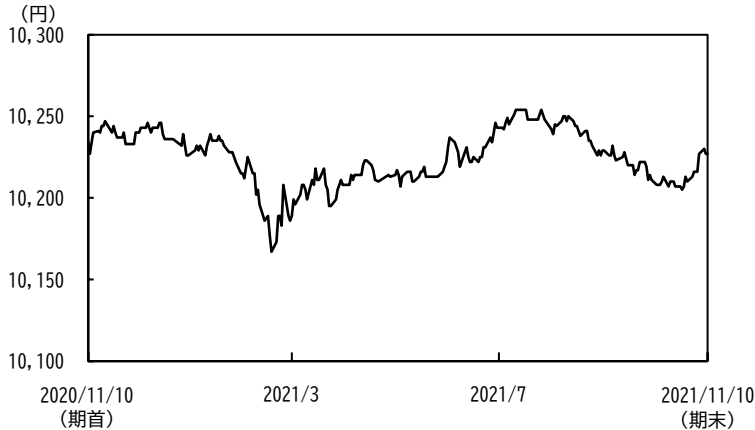
決算期	基準価額		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2017年11月10日)	10,141	△0.0	99.5	10
11期(2018年11月12日)	10,131	△0.1	99.4	10
12期(2019年11月11日)	10,306	1.7	99.1	10
13期(2020年11月10日)	10,234	△0.7	99.0	10
14期(2021年11月10日)	10,227	△0.1	98.8	10

■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2020年11月10日	10,234	-	99.0
11月末	10,237	0.0	99.0
12月末	10,236	0.0	99.0
2021年1月末	10,232	△0.0	99.0
2月末	10,167	△0.7	99.0
3月末	10,205	△0.3	99.0
4月末	10,210	△0.2	99.0
5月末	10,213	△0.2	99.0
6月末	10,225	△0.1	99.0
7月末	10,248	0.1	99.0
8月末	10,241	0.1	99.0
9月末	10,217	△0.2	98.9
10月末	10,210	△0.2	98.8
(期末)			
2021年11月10日	10,227	△0.1	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移



■ 運用経過

当マザーファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年11月10日現在)

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(10,004千口)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	当 期 末			
				組 入 比 率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,000	10,112	98.8	—	98.8	—	—
合 計	10,000	10,112	98.8	—	98.8	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第347回長期国債10年	0.1%	千円 10,000	千円 10,112	2027/6/20
合 計		—	10,000	10,112	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年11月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,112	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	119	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,231	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,231,120 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	114,559
公 社 債 (評 価 額)	10,112,700
未 収 利 息	3,861
(B)負 債	0
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	10,231,120
元 本	10,004,018
次 期 繰 越 損 益 金	227,102
(D)受 益 権 総 口 数	10,004,018 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,227 円

■ 損益の状況

当期 (自2020年11月11日 至2021年11月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,993 円
受 取 利 息	10,000
支 払 利 息	△ 7
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,900
売 買 損	△ 16,900
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	△ 6,907
(D)前 期 繰 越 損 益 金	233,803
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	206
(F)合 計 (C+D+E)	227,102
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	227,102

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	9,994,224 円
期中追加設定元本額	9,794 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)	9,964,333 円
スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)	10,659 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンドII(日本アジア)ヘッジあり	9,616 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンドII(日本アジア)ヘッジなし	9,616 円
スパークス・日本アジア厳選株・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)	9,794 円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■ お知らせ

該当事項はありません。